



議会だより

2012年7月23日発行

Vol.115

山形県白鷹町議会

6月定例議会

しらたか

通年予算特別委員会を設置

3p

- ・ 町への質問・提言(3議員が一般質問) 5～7p
- ・ 地域コミュニティセンターへ移行 8p
- ・ 役場庁舎などの再配置計画 8p

この広報は、議員の自主編集で発行しています。

七夕まつり (四季の郷駅)

通年の予算特別委員会を設置



サッカーを通しての交流（東陽グラウンド）

● 定例議会は、6月7日から6月13日までの7日の会期で開かれました。

最初に、名誉町民の長谷川六郎氏の逝去にあたり町の功労者としての功績と栄誉を称え、葬儀・告別式は5月19日に東根小学校体育館で長谷川家と町の合同葬として執り行ったとの報告がありました。

● 本議会に提出された主な議案は、

① 災害弔慰金の支給や医療給付事業に関する条例の一部改正など2件

② 24年度一般会計補正予算

③ 東陽グラウンド人工芝生新設工事請負契約の締結でしたが、

審議の結果、原案のとおり可決しました。

● 置賜総合支庁西庁舎の充実と機能強化をはかる請願、脳脊髄液減少症の医療に関する請願は採択となりました。

● 一般質問には3名の議員が、農業やエネルギー、安心安全なまちづくりと若者定住、協働のまちづくり条例などの課題に論戦を展開しました。

● 予算の審議を深めるために、通年の予算特別委員会を設置しました。

議会活性化の一環



議員研修（長野県・原村）

※
補正予算を時間をかけて審議

従来の予算特別委員会
3月定例会にのみ設置し、
翌年度の当初予算を審議し
ていました。

補正予算も時間をかけ充
分な審議が行われるよう
に、通年の予算特別委員会
を設置することが、13日の最
終日に議員発議で提案され
可決しました。

今後、補正予算について
は、原則として定例会のみ

※補正予算
当初予算に対し増額、減
額すること。地方公共団体
の予算は、国の予算と関連
が強いため、年間数回にわ
たり調製するのが普通。

※補正予算
予算特別委員会を開催し、
審議することになります。
正副委員長を互選し、委
員長に守谷丹吾議員、副委
員長に佐藤京一議員を選出
しました。

予算特別委員会の流れ（補正予算の場合）

- 本会議（初日）
 - ・ 町長から提案理由の説明
 - ・ 一般会計 総務課長が概要を説明
 - ・ 特別・企業会計 担当課長が概要を説明
 - ・ 議長が予算特別委員会に付託
- 予算特別委員会（初日、2日目）
 - 全課長（内容によっては担当係長も）出席
 - ・ 補正の重点項目について予算説明書で詳細説明
 - ・ 各会計ごとに質疑、採決
- 本会議
 - ・ 予算特別委員長が審査結果報告
 - ・ 各会計ごとに反対、賛成討論
 - ・ 採決



議会運営委員の視察研修（埼玉県・ときがわ町）

前回の114号で募集した議会広報誌モニターを、6名の方に委嘱いたしました。これからの紙面づくりに役立たさせていただきます。

一般会計

子育て支援
拠点施設整備事業
などに

7506万円を追加補正

総額79億2973万円となる

質疑

補正の主なもの

●一般会計補正予算の主なものは、

・公葬にかかる費用	170万円
・肢体不自由児通所医療費	143万円
・放射性物質検査委託料（保育園の給食）	126万円
・子育て支援拠点施設整備事業費	
（太陽光発電などの整備）	
・環境基本計画策定業務委託料	2300万円
・暴風・豪雪被害対策事業補助金	300万円
・畜産規模拡大支援事業補助金	139万円
（初妊牛の導入）	
・農地集積協助力金	1538万円
・青年就農給付金	105万円
・災害弔慰金	600万円
などで、財源は国・県支出金、繰越金などで対処します。	750万円

■省エネルギービジョンと環境基本計画

議員 環境基本計画がもとにあつて省エネルギービジョン計画があると認識します。

環境基本計画の策定業務委託料の補正が6月に出されましたが、その内容を伺います。

当局 環境基本計画は環境基本条例がベースとなっています。また、省エネルギービジョンもその一環のなかで論じられており、今回エネルギーの方も同じ歩調でいきたいと考えています。昨年の3・11以来、環境およびエネルギーに関する考え方が変わってきたところもあり、見直し予定を1年前倒しで評価検証を行い、あらたに計画を策定していくものです。

■保育園の給食の放射性物質検査

議員 保育園の給食に関する放射性物質の検査について、その詳細を伺います。
当局 町内5園で提供された1週間分の給食をまとめて検査をし、安全性を確保していきたいと考えています。月1回の検査になります。その結果を公表していきます。

■子育て支援拠点施設整備でのエネルギー対策

議員 子育て支援施設整備のなかで太陽光発電装置と蓄電池を整備導入するということですが、現段階でこのメーカーのものを採用するか決定していますか。
当局 予定している機種などはありますが、メーカーまでは決定していません。規模については太陽光発電は10キロワット、蓄電池は15キロワットアワーで整備する予定です。



おいしい給食（ひがしね保育園）



田中孝議員

戸別所得補償制度に対する所見は

町長 担い手に手厚かったのを見るとやや中立的

■戸別所得補償制度

田中 戸別所得補償制度が実施されて、2年が経過しました。若い担い手を育成しなければならぬときに、面積の大小にかかわらず一律の補償ではいかなるものかと思っています。この制度に対する町長の所見を伺います。

町長 これまでの担い手に対する手厚く集中的な支援策から見ると、やや中立的になったようにも思われます。

全国で、交付金の58%は加入者の1割に過ぎない2ヘクタール以上の層に交付されていて、小規模農家にはこの施策の恩恵は少なかつたのではないかと思っています。

■農業再生協議会に改編

田中 白鷹町水田農業推進協議会が農業再生協議会に改編されました。どのように違ってきたのかと、会員に対する周知徹底をどうしたのかを伺います。

町長 農業者戸別所得補償制度は米だけでなく麦、大

豆などの畑作物も含まれることをふまえ名称を改めたものです。さらに担い手対策協議会や、耕作放棄地対策協議会の対応窓口の地域農業活性化センターを、農業再生協議会の構成員として統合しました。

周知はそれぞれの構成組織を通じて行いました。

■耕作放棄地の解消

田中 耕作放棄地の状況と解消の取り組みを伺います。

産業振興課長 耕作放棄地の面積は67・8ヘクタールほどで、農地として利用できる面積は約14・1ヘクタール、基盤整備など相当な手立てが必要と思われるのが約53・7ヘクタールとらえています。

平成12年以降から解消に向けて取り組み、町の耕作放棄地解消計画を策定したなかで対応しています。

■豪雪、暴風への対応

田中 豪雪や暴風の被害に対する、町の対応を伺います。

産業振興課長 県の被害対策事業を活用し、復旧資材

購入費の2分の1の額、野菜のパイプハウスには1平方メートル当たり525円を上限に農家に補助します。さらに、融資を受けた方への利子補給や、県の補助要綱に該当しない耐用年数の過ぎた物件などにも補助したいと考えています。

■都市との交流による販路拡大

田中 町の農業の体質強化をどのようにすすめていくのか伺います。

町長 東京都三鷹市や大田

区などで農産物販売や交流を積み重ねた結果として定期的な農産物の宅配へと発展しました。都市との交流による販路拡大を推進していきます。

■小水力発電を実験

田中 町の再生エネルギープロジェクトの進捗よく状況を伺います。

町長 実証実験では小水力発電を検討しており、水資源使用の県の許可を整理し、地元や町内企業の参画を得て行うところです。



豊作を祈って（畔藤園場）



奥山勝吉議員

安心で安全な暮らしができるまちづくりとは

町長 日常生活を不安なく営み続けることのできるまちづくり

■安心安全のまちづくり

奥山 安心安全のまちづくりは幅広い解釈が必要で、すべての生活に関連すると考えますが、町長の所見を伺います。

町長 すべての町民の皆様が、日常生活を不安なく営み続けることのできるまちづくりです。

■税外負担のあり方

奥山 高齢者が生活保護を受給しないで、年金で生活していくためには、税外負担の軽減をはかる必要があると思います。負担軽減をどう考えますか。

町長 民生委員に相談するなど、地域全体で考えていただきたいと思います。

■公共料金支払いの利便性

奥山 郵便局で町税などが納付できない状況の、改善方策について伺います。

税務出納課長 税金などの納付は、納付者の利便性を考慮して、今後の対応を検討していきます。

■上水道源水の安全性確保

奥山 白鷹町の水源種別と浄水処理の内容について伺います。

建設水道課長 水源種別は、表流水、地下水、湧水の3種類です。次亜塩素酸ソーダにより滅菌処理を行っています。

残留塩素濃度については、水道法の規定に従いながら、できるだけ低く抑える措置を行っています。

■若者定住の推進

奥山 若者定住促進のために、働く場の確保や子育てに対する経済的負担の軽減についてどう考えますか。

産業振興課長 人材確保対策、6次産業化支援対策などの施策により雇用拡大をはかっていきます。



子育て支援住宅（四季の郷地内）

健康福祉課長 保育料や保育サービスク拡充については、今後さらに検討していきます。中小企業子育て支援制度については、制度の周知や普及をはかっていく必要があると考えます。

■婚活の推進

奥山 婚活に対する町の施策について伺います。

策について伺います。

産業振興課長 町内で開催される婚活関連イベントの周知活動を「やまがた出会いセンター」を通して行っています。イベントの開催などに関する情報交換を行いながら、関係機関や近隣市町との連携強化をはかっていきます。

■子育て支援住宅退去後の支援

奥山 子供の中学校就学により、入居資格に該当しなくなった場合の、今後の対応について伺います。

建設水道課長 入居資格は入居者の自立促進や新規入居者に配慮したものとなっています。入居者の意向調査などを踏まえ検討をします。



関千鶴子議員

協働のまちづくり

条例制定から9年を経たの課題は

町長 機運を高めるための支援をどうするかです

■ 役員の選出が困難

関 地域のなかで自主的に地域づくりをしているところもありますが、町内全体ではまだまだ課題があると思います、どのようにとらえていますか。

町長 公的な役員の選出もたいへん困難という流れもあります。一方で、地域を何とかしたいという思いで、地域・職業などを越えた組織体もできあがっているという実情もあります。

■ 課題は支援のあり方

関 ※ 協働のまちづくり条例の柱は、町民ひとり一人が自らの意思と責任によってまちづくりに参画するという観点があったと思います。9年経って、どのような思いを持たれますか。

町長 地域があらためてクローズアップされており、自分たちの地域は自分たちでつくっていくという機運を高めるための支援が課題と思っています。

■ 情報の公開・共有する手法

関 大きな課題（以前の鮎貝まちづくり事業）のときに、町民の方の意見収集や合意形成を、どう行うかの課題があったと思います。今回、中学校統合の検討経過の要旨をネットで公開しています。

当局と議会、町と町民の方というなかで、コンセンサスを得る手法をどのように考えますか。

町長 地区座談会などへ出向き説明し議論してもらうことで、共通の共有できる認識ができるものだと思います。また、ネット公開が一番ではありませんが、会議の情報を公表し、疑問点があればいつでも承るということもあります。

■ 職員の地域担当制

関 県内で実施している職員の地域担当制の状況を伺います。

企画主幹 川西町では、1地区2人体制で、月1回その地域の課題を聞く役割を果たしています。朝日町で

は、1人が2地区ほどを担当し、集落の課題の相談窓口となっています。

■ 職員の位置づけ

関 地区担当として職員を地域づくりに参画させる場合、職員の位置づけをどのように考えますか。

町長 安全安心を念頭においた地域担当制は、構想の段階ですが公務というとならえ方をしています。

■ 協働の理念は尊重

関 協働の理念をふまえて共創のまちづくりをするというのですが、共創と協

働のまちづくりの違いは何ですか。

町長 協働のまちづくりを何ら否定するのではなく、理念は尊重させてもらうものです。そこから一歩すすんだもので、一緒にするなかで新たなものを生み出していきたいというのが共創です。



まちづくりミーティング
(鮎貝地区公民館)

※ 「協働のまちづくり」とは、まちづくりに関する情報共有と町民参画を基本に、町民と町が共に協力してまちづくりを行うこと。町内のすべての住民、事業者や各種団体と行政が、協力・連携していくことが協働で、社会的な課題を解決するひとつの手法です。

総務厚生常任委員会

自分達の地域は自分達でつくる

①防災計画策定
後、
平成23年度（有）ケイエスしらかの事業報告の
6月11日に本委員会を開催し、請願審査2件と所管事務調査を行いました。
置賜総合支庁西庁舎の充実と機能強化をはかる請願は、法務局の例があるように不便が増し行政運営や町民の利便性にも影響があるとして採択となりました。
脳脊髄液減少症の医療に関する請願は、窓口負担無料化に関しては慎重にとの意見もありましたが採択となりました。



健康福祉センター駐車場

②ドクターヘリ配備計画
③地域コミュニティセンタ
※1の推進
④庁舎等再配置計画策定
⑤エネルギープロジェクト
事業などについて各担当課から説明を受けました。
①では、委員からの「自助」の意識付け、受け入れ態勢をどうするのかとの問いに対し、「自助」に関してはわかりやすい言葉を用いて意見を取り入れながらすすめていきます。ボランティアなどの受け入れや派遣などは社会福祉協議会が行っているのが一般的状況ですが、区分けを考慮し防

災計画のなかで整理しますとの答弁がありました。
②では、山形県のドクターヘリは本年12月より開始され、山形県立中央病院が基地病院となるとの説明がありました。委員からの、臨時離着陸場として町内の候補地19ヶ所の確認作業は実施済みかと、県防災ヘリ「もがみ」との関わりはどうなるのかの問いに対して、本町としては健康福祉センター駐車場、荒砥高校グラウンドが有効とされていますが検討し集約していきます。また、防災ヘリは救助を主とするものでありドクターヘリは医療行為を行うことであり、先進地事例などを参考に調整をはかっていますとの答弁がありました。
③では、委員から、組織の維持が困難な現状で、町民の理解が得られる推進策はとの問いに対して「自分達の地域は自分達でつくる」という意識の醸成や組織づくりが課題です。社会教育法のもとで公民館活動を行ってきた経緯や地域間の差を理解し慎重にすすめる必要があります。今後、地域

などでいいない説明を粘り強く行っていきたいですとの答弁がありました。
④では、9月議会に中間報告、12月議会に成果報告をし「白鷹町庁舎等施設再配置計画」を24年度中に策定するとの説明がありました。委員から、消防分署の建設年度と分署建設とデジタル化の一体的推進はとの問いに、年度はまだ決まっています。情報機器のデジタル化は二重投資をさけるのが課題との答弁がありました。



役場庁舎 周辺

※
本庁舎、分庁舎、中央公民館、図書館、（仮称）防災センター、西置賜行政組合白鷹分署と付随する行政施設

⑤では、小水力発電の実証実験をどこで行うのかの問いに、安定的な水量の確保、ある程度の落差、公共施設に近いところなどを考慮して、深山と黒鴨地区で水量調査を行っているとの答弁がありました。

産建文教常任委員会

鷹山小学校の法面災害復旧は

6月12日に本委員会を開催し、

①白鷹町土地開発公社と（財）白鷹町アルカディア

財団の経営状況の報告

②鷹山小学校法面災害復旧

③東西中学校統合事業

について所管事務調査を行いました。

白鷹町土地開発公社の経営状況に関する質疑のなかで、公社の存続や深山住宅用地の今後の予定はこの問いに、当分は存続を視野に民業圧迫とならないように取り組みますとの答弁がありました。

アルカディア財団の経営状況に関する質疑の後、町長から改善計画を精査し状況把握に努めながら、設置者としての責任を果たしていくとの発言がありました。

3月24日に発生した鷹山小学校の法面の崩壊現場を現地調査しました。

5月18日に災害の応急工事が完成したことや、6月中に文部科学省の災害査定を受け補助額が確定するとの説明を受けました。

東西中学校統合事業では今年度に入ってから経過

説明や、今後は施設整備方針・校名・制服などを決定していくとの説明を受けました。

その他では、スポーツセンター構想案が町体育協会から出されており、7月開催の教育委員会で検討を行った後、町長に提出する状況との説明がありました。



鷹山小学校の法面崩壊の現場

また、古典桜群の県天然記念物指定に関しては「元のしだれ桜は樹勢が非常に弱く難しい。釜の越し桜は再調査を行う。県の担当者は、早ければ今年度中に県指定の裁定を県文化財保護審議会からいたいただきたいとしている。」との報告を受けました。

大規模養豚場悪臭問題特別委員会

関係者との継続協議を

6月7日に本委員会が開催され、今年度の取り組み状況としては、

- ・4月に臭気改善について関係者合同会議を開催し、毎日の管理体制や定期的な清掃実施は、見直しや対応が必要として養豚施設管理改善の文書指導を行ったこと。
- ・5月に経営状況について関係者合同会議を行ったこと。
- ・悪臭に対する苦情件数が20件であったことなどの報告がありました。

また、事業者側も地域の方との話し合いや意見交換などにより改善策を前向きに検討しているとのことでした。

今後の取り組みについては、臭気測定を継続実施し、臭気対策に係る技術などの情報収集を行い事業者に提供するなどして、事業者を含めた関係者との協議を継続的に進めていくとのことでした。

(財)白鷹町アルカディア財団

理事長 五十嵐政司

平成23年度事業

◇パソコン講習会

受講者数 152名

◇映画上映会

◇スポーツイベント

パークゴルフ各種大会などのサポート

パレス松風ゴルフコンペ主催

◇パレス松風年間宿泊者数及び入湯者数

宿泊者1万54人で前年より691人増加しました。
入湯者6万6886人で2947人減少しました。

平成23年度決算

◇公益事業

収入合計は5645万円、うち受託管理事業収入5108万円。
支出合計は5601万円となり、44万円の黒字となりました。

◇収益事業

収入合計は3億1750万円、営業費用3億308万円となりました。

○今年度の収入合計には、町からの経営強化支援事業補助金2000万円が含まれています。

○営業費用面では清掃業務に係わる作業委託を止めるなど、経費削減に努めました。

この結果、1369万円の黒字となりました。

収益事業の主な収入

宿泊	8256万円
飲食	1億2551万円
入湯	1247万円
売店	2458万円
野外施設	711万円
情報関係	2034万円
病院売店	1352万円

白鷹町土地開発公社

理事長 船山 仁

平成23年度事業

◇総括事項

○公有地取得事業は、取得、処分ともになく、平成20年度取得の福祉用地を所有管理しています。

平成23年度決算

◇収入

事業収益はなく、受取利息や雑収益などの事業外収益で27万円となりました。

◇支出

一般管理費、事業外費用などを合わせて76万円となりました。

この結果、49万円の赤字となりました。



四季の郷の福祉用地

(有)ケイエスしらたか

代表取締役 藤島 丈

平成23年度事業

◇事業受注状況

白鷹町立病院 白鷹町訪問看護ステーション
白鷹町民課 白鷹町教育委員会
白鷹町健康福祉課

◇理事、職員数

理事 2名（非常勤、無給）

職員 35名

病院医療事務員 11名 病院事務補助員 5名

病院調理師 7名 訪問看護医療事務員 1名

国民健康保険医療事務員 1名

教育委員会事務員 1名

健康福祉課保育士 9名

平成23年度決算

◇事業収益

9856万円

◇事業費用

9823万円

◇当期純利益

8万円（税引き後）



訪問看護ステーション（事務室）

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

- 置賜総合支庁西庁舎を充実し、地域づくりの拠点として機能強化をはかるよう県に対して「意見書」の提出を求める請願
請願者 西庁舎の存続を求める
置賜地区県民の会

会長 菊池 清

- 脳脊髄液減少症医療に関する請願書
請願者 脳脊髄液減少症友の会
代表 荒川ミキ子



置賜総合支庁西庁舎（長井市）

条例

医療給付対象者の判断や一部負担金の有無で、平成22年度税制改正による扶養控除の見直しの影響を受けないように配慮するもの。
また、子育て支援医療給付で対象者の所得要件を廃止するものなどです。

医療給付事業の条例

■災害弔慰金の支給条例
災害弔慰金の支給などに関する法律が改正され、たとえば死亡者が生計を主として維持していた方の弔慰金が300万円から500万円に引き上げられるものです。

意見書

置賜総合支庁西庁舎の充実と機能強化を求める意見書

- 庁舎の持つ総合行政機能を維持・存続すること。
- 西庁舎の見直しについては、一律に簡素・効率的な面でのみとらえることなく、市町村と連携した地域づくりの拠点として充実させ、機能強化をはかること。

提出先 山形県知事
山形県議会議長

のう せき ずい えき げんしょうしょう

脳脊髄液減少症の医療に関する意見書

- 脳脊髄液減少症の治療に対し、^{※1}ブラットパッチ治療を含めて全面的に保険適用すること。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣
衆議院議長 参議院議長

- ※1 交通事故やスポーツなどの衝撃で脳と脊髄を覆う硬膜が損傷し、髄液がもれ、激しい頭痛や吐き気、めまい、けんたい感などをおこす症状。
- ※2 破れた硬膜の周辺に自分の血液を注入し、髄液がもれるのを防ぐ治療法。

契約

東陽グランド 人工芝生新設工事

契約の方法 指名競争入札
契約金額 1億2526万5000円
契約の相手方 衣袋建設株式会社

追跡

— あの質問のゆくえ —

消防団協力事業所表示制度の推進を

消防団活動には、会社・企業の理解と協力が必要不可欠です。

勤務時間中の消防団活動への便宜や入団の促進などに、事業所としての消防団協力を表す「消防団協力事業所表示制度」を推進してはどうか。

平成21年6月定例議会

町長答弁

引き続き対応

協力の意思はあるものに表示することについて意識の違いがあるなかで、今後とも協力をお願いをしながら対応していきます。

どうなった



㈱ニクニ山形工場の自衛消防隊

10事業所が認定

町の消防団の協力事業所については、平成22年4月から10事業所が認定を受け、協力をいただいています。

消防団の就業形態をみると、勤め人が85%を占め、町内の就業者は自営業者を含め47%となっています。災害時には事業主の協力をいただき、消防団には町の安全・安心の確保のために活動していただいています。

今後とも消防団の現状と「消防団協力事業所表示制度」をご理解いただき、さらなる町の安全・安心のために引き続き推進していきます。

町民の声

昨年4月の選挙において7人の新人議員が誕生し、1、2年生議員で過半数を占める議会構成になった。

5月2日の初議会で正副議長常任委員などの選任が行われたが、その構成は数の力による偏ったものと見ざるを得ない。

この体制を新鮮と見るか不安定と見るかは今後の評価を待たざるを得ないが、少なくとも本会議を傍聴する限り、チェック能力は脆弱になっ

てきている。
今、自主自律の自治体運営を求められているなど、課題山積のこの時期に一挙に7人も引退した古参議員にも責任を問いたい思いもある。

(向田昭一)



議場に飾られた紅花

編集後記

2月の豪雪や4月の暴風は、ハウスなどの農業施設に大きな被害をもたらしました。

6月初旬の台風も各地に被害をもたらしました。当町では被害の発生もなく安堵の思いです。

農業再生協議会が発足しました。政権が変わるごとに制度、政策が変わる状況を打破し、地に足のついた農政を行ってほしいものです。

今まで発行された「議会だより」は「過去100号まで拝見しました。町づくりを一生懸命に取り組む先輩議員の姿を思い浮かべ「我々も頑張らねば」と再認識したところです。

「読みやすく、わかりやすく、真実、公平に徹し、議会の全体像を伝えたい」との先輩議員のメッセージを胸に、さらに町民に愛される広報誌づくりに取り組んでまいります。

(田中)

発行責任者・議長

青木 彰榮

広報委員

委員長 関 千鶴子

副委員長・編集長 山田 仁

委員 樋口 与一朗

委員 田中 孝

委員 新野 いく子

印刷・有梅津印刷